

常任委員会の行政視察報告

人口増加対策事業などを視察

総務常任委員会

11月17日～19日 高知県須崎市・仁淀川町

高知県須崎市では、「人口増加対策事業」について視察しました。定住対策のため平成15年4月に市が独自に宅地分譲地を造成し、同年8月から「上分住宅団地」として分譲を開始し、全25区画のうち17区画が分譲済となっております。特に独自の施策として分譲地を購入し住宅を建築した方に、「1区画35万円」の補助金を出しており、人口増加対策に寄与しております。

当市においても、人口増加対策のため、このような宅地分譲地に対する補助についても今後検討すべきではないかと感じたところであります。

仁淀川町では、「過疎集落再生事業」、「廃校利活用事業」について視察しました。まず、「過疎集落再生事業」では高知県内でも高齢化率が50%を超えている町であり、特に長者集落については地域資源であった荒廃した棚田を再生させるため、平成15年4月に地元有志が「だんだんクラブ」を発足させ、更に平成24年12月には高知県の支援を受け県内初の「集落活動センター・だんだんの里」を拠点施設として開所し、棚田の再生、棚田を活用したイベントの開催、小学生等との農作物の栽培等に取り組んでおります。

当市においても集落の高齢化、過疎化が進み、地区によ

っては集落を機能することが大変厳しいところもありますが、地域同士が支え合うことが集落の維持には必要ではないかと感じたところであります。

また、「廃校利活用事業」では合併前の吾川村時代に少子化により児童の減少が進み当時の「下名野川小学校」が平成12年3月に休校、平成16年3月に廃校となりました。そこで、地域住民による「下名野川小学校活用計画検討委員会」を平成14年2月に発足させ、本格的な小学校の再生計画についての自主的な話し合い、懇談会や先進地視察等を実施し、平成17年4月に宿泊を兼ねた多目的な交流施設である「山村自然楽校・しもなの郷」としてリニューアルいたしました。

当市においても廃校となった小学校があり、今後の利活用は大変重要な課題であります。小学校は地域住民にとっても思い入れのある施設であり、今後、廃校の利活用には地域住民の関わりや協力が不可欠であると感じたところであります。



須崎市での行政視察の様子

ふるさと就労促進事業などを視察

市民産業常任委員会

11月11日～13日 福岡県古賀市、八女市、みやま市、熊本県熊本市

古賀市においては、「古賀市ふるさと就労促進事業」について視察してまいりました。同市では、市内の事業者が市民もしくはUターン・Iターン者を新規に正規雇用した場合、事業者に対して年間最大60万円の奨励金を交付することで、市の産業の振興、市民の安定就労及び定住化を促進し、地域の活性化の増進を図っているとのことでありました。

八女市では、「八女市健康増進施設べんがら村事業」について視察してまいりました。「べんがら村」は、温泉、農産物直売所、貸し農園等多彩な交流施設を有する複合施設で、地域住民の交流の場となっております。貸し農園は、区画の約8割が利用され、都市と農村の交流という点で大きな効果が現れているとのことでありました。また、大浴場の加温や給湯設備として導入した木質バイオマスボイラは、CO₂排出量削減による地球温暖化防止やエネルギー資源の地産地消に役立っているとのことでありました。

みやま市では、「みやま市縦断☆健康ラリー事業」について視察してまいりました。「みやま市縦断☆健康ラリー」は、市民の健康づくりを応援する事業で、ウォーキングなど適度な運動の継続を促進し、体力の維持・

増進のほかにも肥満・高血圧・糖尿病など生活習慣病の予防・改善を図っているとのことでありました。

熊本市では、「大学生の機能別消防団員制度」について視察してまいりました。「大学生の機能別消防団員」は、平成26年10月1日現在で、市内4つの大学と1つの専門学校から男性84名、女性88名、合計172名が入団しており、大規模災害時に消防署員や消防団員の指揮の下、避難所での被災者の応急救護、救援物資の管理・配布、外国人の通訳などの役割を担うとのことでありました。

今回の視察は、雇用を通じた市民定住化・地域振興事業、農業振興と健康増進を結びつけた事業、市民の体力の維持・生活習慣病の予防対策事業、消防団員の支援及び将来の団員確保につながる事業であり、当市といたしましても参考とすべき点が多い視察でありました。



熊本市での行政視察の様子

山間地域における道路整備事業などを視察

建設水道常任委員会

11月11日～13日 静岡県静岡市・岐阜県飛騨市

静岡市では、「山間地域における道路整備事業」について視察しました。

山間地域の道路整備については、急峻な地形等により膨大な事業費がかかることから、従来の方針である2車線整備では整備が進まない状況のため、地域の実情にあったローカルルールに基づく1.5車線の道路整備の手法を取り入れ、道路整備を進めており、現道の有効利用を図りつつ、必要な箇所を1車線改良や待避所設置などにより、すれ違いしやすくし、また、急カーブ箇所では、曲線半径改良や立ち木伐採などにより見通しを確保します。これまでより、少ない予算、短い工期で、スムーズな通行が可能となり、山間地域に住む市民の利便性を向上させることが可能となります。

飛騨市では、「住宅・建築物に関する支援制度」について視察しました。

三世帯同居世帯等支援事業補助金制度は、三世帯同居の世帯に対し、住宅の改修等を行う場合、その費用の一部を助成する制度であり、それまで実施していた住宅リフォーム補助金制度を見直し、助成対象を三世帯同居の世帯に限定することで、三世帯同居を推進し、人口減少対策、子どもの健全な育成、在宅介護による

社会保障費の抑制、高齢者の生きがいの創出などを目的とした助成制度であります。

ほかに、住宅建設等促進助成制度、景観建築物等助成制度、小宅地移転助成制度、移住促進住宅改修事業補助金制度、商店街空き店舗等活用事業奨励金制度等の説明を受けました。多種多様な支援制度により、定住人口の増加、古い町並みの保存、地域経済の活性化を進めております。



静岡市での行政視察の様子

学校教育事業などを視察

文教福祉常任委員会

11月10日～12日 福岡県太宰府市・大野城市・春日市・佐賀県神埼市

福岡県太宰府市では、「高齢者あんしんダイヤル」事業について視察しました。この事業は、地域包括支援センターの閉庁時間でも、高齢者の健康や介護に関わる悩み事について電話相談ができるもので、専門業者に委託して実施されています。電話の応対者は看護師やケアマネージャー、臨床心理士といった資格を有する者があたるため、幅広い相談に応じることができます。

大野城市では、「教育サポートセンター」について視察しました。これは、「教育と福祉のジョイント」と銘打ち、0歳から15歳までの子どもを一貫して支援しようとするもので、全国的にも珍しい組織です。センターには校長経験者や社会福祉士などが配置され、いじめや不登校、発達障がいなどの様々なケースに対し、チームで対応する体制が整えられており、縦割行政の弊害が無く、必要な情報を的確に収集でき、実際の不登校解消にもつながったケースも報告されています。

神埼市では、「学校教育事業」について視察しました。神埼市は、近年叫ばれる子どもの規範意識の低下を未然に防ぐため、改めて守るべき事項を掲げた「神埼市四か条の誓い」を作成、子どもたちだけでなく、広く市民に周知をしています。これは、子どもは学校だけでなく、地域全体で育てていくものだという考え方に基づいてお

り、この「四か条の誓い」の周知によって、大人の教育に対する意識も高まりつつあるとのことでした。

春日市では「コミュニティスクール」について視察しました。これは、学校に学校運営の方針を決定する「学校運営協議会」を置き、構成員に自治会、PTA等地域の方々に入ってもらうことで、教育における学校・家庭・地域の役割を明確化し、相互に連携して子どもを育てる基盤を作ろうとするものです。この取り組みにより、子どもの学力向上はもとより、学校・家庭・地域の三者が連携することで地域活性化の効果が生まれているとのことでした。



春日市での行政視察の様子